

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 コニシ株式会社
 コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

(氏名) 福島 功
 (氏名) 小路 英敏

TEL 06-6228-2877

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,391	—	1,507	—	1,400	—	420	—
20年3月期第3四半期	85,948	4.8	2,310	17.7	2,261	22.9	908	△32.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	21.01	—
20年3月期第3四半期	45.11	44.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第3四半期	69,724	31,530	43.3	1,533.23		
20年3月期	68,522	32,255	45.1	1,531.91		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 30,207百万円 20年3月期 30,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	103,000	△10.9	1,770	△43.1	1,590	△46.0	490	△59.0	24.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,348,720株 20年3月期 20,348,720株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 646,713株 20年3月期 167,935株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,036,613株 20年3月期第3四半期 20,138,446株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年11月5日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報および平成21年1月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、不況下での円高進展等の影響により企業収益の悪化がみられると同時に企業の設備投資や個人消費も減速しており、国内景気は後退感が強まっております。当社グループの関連業界では、建設業界は昨年度よりは回復しているものの低い水準にとどまっております、工事関係も公共投資が依然低調に推移しております。また、電子・電機、自動車業界は予想以上の需要減速に直面し減産強化に追い込まれている状態にあります。

このような状況のもと、当社グループは、製商品・市場・人材の育成や製品統合による合理化等を推進してまいりました。

ボンド事業部門では、ナフサの急激な下落により原材料価格が低下しつつありますが依然ナフサ高騰時の原料高の影響が大きく残り、消費マインドの低下や建築業界の冷え込みなど厳しい状況が続きました。生産工場用においては好調であった弾性接着剤や建築工事用においては堅調であった建築補修、土木補修用が減速し始めました。また、内装施工用においては需要が低迷しているマンションを中心に停滞の影響を受けました。この状況の結果、工業用接着剤は販売数量、売上高ともに減少いたしました。一般家庭用接着剤は、個人消費の低迷による影響を受けつつも販売努力によりSUポリマー製品、補修材が好調に推移し、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。シーリング材はビル建設用シーリング材、一般住宅用製品ともに減速傾向にありましたが、売上高は増加となりました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)は自動車用シール材が減速傾向にありましたが、住宅用シーリング材が好調に推移したことにより売上高が増加となりました。

以上の結果、売上高は333億27百万円（前期比1.0%減）となり、原材料価格上昇と生産数量ダウンの影響を受け、営業利益は8億71百万円（前期比40.0%減）となりました。

化成系商事部門では、ナフサの変動により大きく影響を受ける化学工業向けの工業薬品や塗料業界向けの特殊塗料などが減速傾向にあるものの上半期の好調さが牽引し、売上高は増加となりました。電子・電機、自動車業界は需要減速による減産の影響を大きく受け、電子部品関連基材・IT関連材などが低迷し、売上高は減少いたしました。丸安産業(株)も同様に、電子・電機業界の減速により薄膜材料、電材関係が急速に低迷し、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は446億23百万円（前期比8.8%減）、営業利益は4億93百万円（前期比31.1%減）となりました。

その他の部門では、ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事が好調に推移し、日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移したことにより、売上高34億41百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1億46百万円（前期比3.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は第3四半期の景気後退の影響を受け、売上高813億91百万円（前期比5.3%減）、営業利益15億7百万円（前期比34.8%減）、経常利益14億円（前期比38.1%減）となり、平成21年3月期第3四半期末において減損処理による投資有価証券評価損を計上したため、四半期純利益4億20百万円（前期比53.7%減）となりました。

なお、投資有価証券評価損の詳細は平成21年1月9日付「投資有価証券評価損に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ12億2百万円増加し、697億24百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億42百万円、投資有価証券が11億68百万円減少したものの、現金及び預金が24億45百万円、未成工事支出金が11億32百万円増加したこと等によるものです。また、負債合計は前期末に比べ19億27百万円増加し、381億94百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億91百万円、賞与引当金が4億16百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15億34百万円、流動負債のその他（未成工事受入金等）が13億57百万円増加したこと等によるものです。純資産は、前期末に比べ7億25百万円減少し、315億30百万円となりました。その主な要因は、自己株式が4億29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億96百万円減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は、23億45百万円となりました。

これは、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が9億83百万円であったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が29億46百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が4億43百万円となったことによるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29億46百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が9億48百万円、売上債権の減少額が15億40百万円およびたな卸資産の増加額が21億39百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、4億43百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が10億円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億83百万円となりました。これは、配当金の支払額が4億円、自己株式の取得による支出が4億29百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月5日発表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6月1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は29百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,255	6,810
受取手形及び売掛金	34,354	35,896
有価証券	—	600
商品及び製品	4,939	4,215
仕掛品	195	136
原材料及び貯蔵品	802	582
未成工事支出金	1,499	367
その他	1,018	939
貸倒引当金	△89	△111
流動資産合計	51,976	49,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,284	4,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,975	2,043
土地	5,151	5,151
その他（純額）	512	423
有形固定資産合計	11,923	12,056
無形固定資産		
のれん	—	52
その他	221	193
無形固定資産合計	221	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	3,682
その他	3,294	3,291
貸倒引当金	△205	△193
投資その他の資産合計	5,603	6,780
固定資産合計	17,748	19,084
資産合計	69,724	68,522

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,118	25,583
短期借入金	1,568	1,622
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	66	98
未払法人税等	75	467
賞与引当金	415	831
役員賞与引当金	29	43
その他	2,877	1,520
流動負債合計	33,153	30,169
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	123	164
退職給付引当金	1,865	1,865
役員退職慰労引当金	528	565
負ののれん	2	—
その他	2,521	2,502
固定負債合計	5,040	6,097
負債合計	38,194	36,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,601
資本剰余金	4,180	4,180
利益剰余金	21,991	21,971
自己株式	△615	△186
株主資本合計	30,157	30,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	257
為替換算調整勘定	88	91
評価・換算差額等合計	50	348
少数株主持分	1,322	1,340
純資産合計	31,530	32,255
負債純資産合計	69,724	68,522

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,391
売上原価	70,515
売上総利益	10,876
販売費及び一般管理費	9,369
営業利益	1,507
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	76
その他	98
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	43
売上割引	119
為替差損	108
その他	26
営業外費用合計	298
経常利益	1,400
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	28
投資有価証券売却益	137
特別利益合計	165
特別損失	
固定資産処分損	25
投資有価証券評価損	578
会員権評価損	3
役員退職慰労金	10
特別損失合計	618
税金等調整前四半期純利益	948
法人税、住民税及び事業税	376
法人税等調整額	139
法人税等合計	515
少数株主利益	12
四半期純利益	420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	948
減価償却費	917
のれん償却額	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137
会員権評価損	3
有形固定資産処分損益 (△は益)	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△416
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△92
支払利息	43
売上債権の増減額 (△は増加)	1,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,542
その他	1,106
小計	3,911
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△500
有価証券の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△480
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却による収入	246
その他	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	443

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55
長期借入金の返済による支出	△73
リース債務の返済による支出	△6
配当金の支払額	△400
少数株主への配当金の支払額	△18
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,345
現金及び現金同等物の期首残高	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,327	44,623	3,441	81,391	-	81,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	307	246	39	594	(594)	-
計	33,635	44,870	3,480	81,986	(594)	81,391
営業利益	871	493	146	1,512	(5)	1,507

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

平成20年8月13日開催の取締役会および平成20年11月7日開催の取締役会の決議により、それぞれ平成20年9月5日(約定日)および平成20年11月17日~平成20年12月26日(約定日)に、自己株式を市場買付けにより取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が合計4億29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6億15百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		85,948	100.0
II 売上原価		74,415	86.6
売上総利益		11,533	13.4
III 販売費及び一般管理費		9,222	10.7
営業利益		2,310	2.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	14		
2. 受取配当金	75		
3. その他	86	175	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	44		
2. 売上割引	124		
3. その他	57	225	0.3
経常利益		2,261	2.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	226		
2. 貸倒引当金戻入益	68		
3. 投資有価証券売却益	54		
4. 会員権等売却益	20	371	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	43		
2. 役員退職慰労金	60		
3. 減損損失	56		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	499		
5. その他	1	660	0.7
税金等調整前四半期純利益		1,971	2.3
法人税、住民税及び事業税	559		
法人税等調整額	435	994	1.2
少数株主利益		68	0.1
四半期純利益		908	1.0

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,971
減価償却費	856
減損損失	56
のれん償却額	83
投資有価証券売却益	△ 54
有形固定資産処分損	41
有形固定資産売却益	△ 226
貸倒引当金の減少額	△ 51
賞与引当金の減少額	△ 428
役員賞与引当金の減少額	△ 28
退職給付引当金の減少額	△ 265
役員退職慰労引当金の増加額	548
受取利息及び受取配当金	△ 89
支払利息	44
売上債権の増加額(△)	△ 1,348
たな卸資産の増加額(△)	△ 393
仕入債務の増加額	1,961
その他	101
小計	2,777
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△ 48
法人税等の支払額	△ 1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030
有形固定資産の売却による収入	473
投資有価証券の取得による支出	△ 38
投資有価証券の売却による収入	67
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 495
長期借入金の返済による支出	△ 73
社債の償還による支出	△ 1,000
株式の発行による収入	112
配当金の支払額	△ 402
少数株主への配当金の支払額	△ 16
自己株式の取得による支出	△ 2
自己株式の処分による収入	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 790
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,327
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,537

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,654	48,928	3,365	85,948	-	85,948
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	230	246	59	536	(536)	-
計	33,885	49,174	3,425	86,485	(536)	85,948
営業費用	32,432	48,457	3,273	84,164	(526)	83,637
営業利益	1,452	717	151	2,320	(9)	2,310

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……………工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……………工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……………塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。